

個人投資家様向けIRセミナー資料

2018年8月8日(水)
丸三証券株式会社



丸三証券

本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。
本資料は、2018年6月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。
また今後、予告なしに変更されることがあります。

本日のご説明内容

- ✚ 丸三証券について
- ✚ 「お客様本位の業務運営」と取組実績
- ✚ 株式投信純増3ヵ年計画
- ✚ 連結決算の状況
- ✚ 株主還元策・株式情報

丸三証券について

「お客様本位の業務運営」と取組実績

株式投信純増3ヵ年計画

連結決算の状況

株主還元策・株式情報

自主独立経営を100年以上続ける中堅証券

- 独立性を堅持し、独自の商品戦略を構築

堅実な経営で、かつ投信に軸足を置いた収益構造

- 実質無借金
- 信託報酬による経費カバー率の高さ

ネットのチャネルも合わせ持つ、対面主体の総合証券

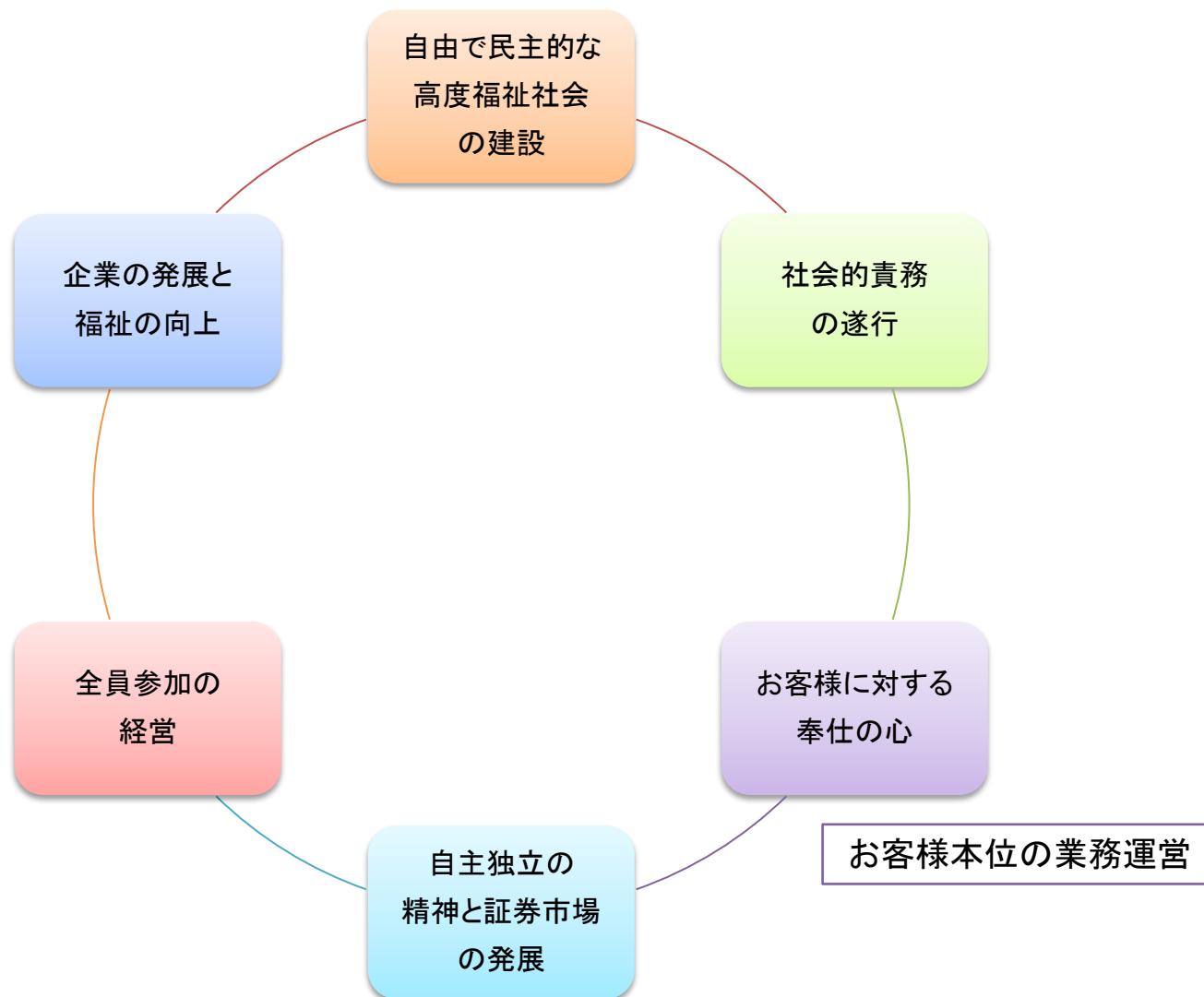
- 対面リテールが主体の総合証券で、地域密着型営業を推進
- インターネット取引も2つのチャネル
 - ・非対面インターネット取引＝マルサントレード
 - ・対面アドバイス付インターネット取引＝マルサンネット

商号等	丸三証券株式会社（証券コード:8613）
創業	1910(明治43)年1月
資本金	100億円
代表者	代表取締役社長 菊地 稔
本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目3番6
時価総額	686億円
従業員数	(連結)1,201名 (単独)1,199名（平均年齢:34.3歳）
預り資産	2兆 1197億円
拠点網	30拠点(店舗29 インターネット事業所1)
上場市場	東京証券取引所 第1部

※ 数値は、2018年6月末時点

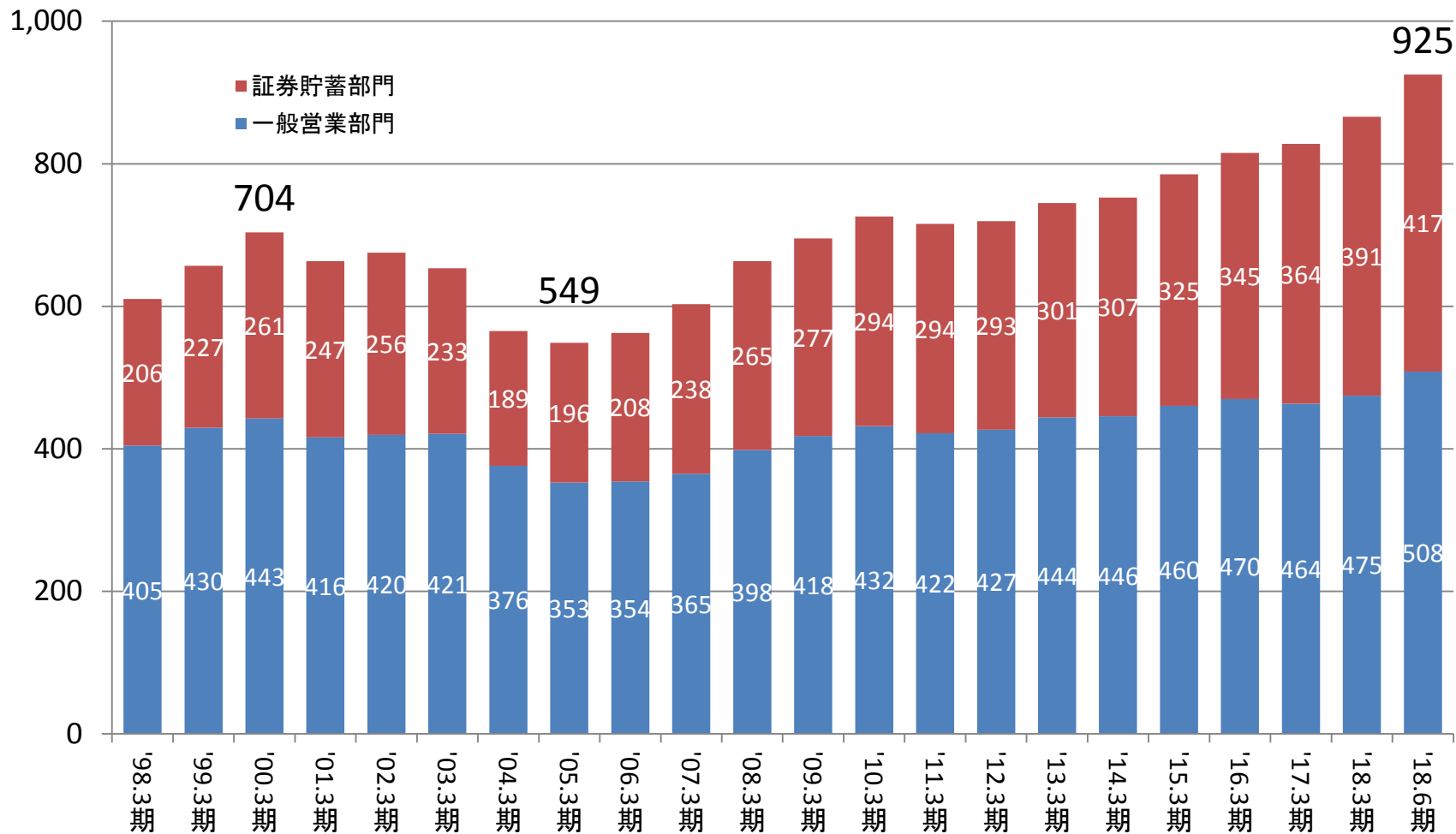
沿革 ～自主独立109年目～

年月	概要
1910年1月	丸三多田岩吉商店として営業開始
1944年3月	丸三証券株式会社に商号を変更
1949年1月	調査誌「丸三レポート」創刊
1981年3月	証券貯蓄営業の開始
1986年5月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1987年10月	パソコンによる投資情報「マックス」サービス、ホームトレードサービス開始
1988年3月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
1990年6月	新パソコン投資情報システム「スーパーマックス」サービス開始
1996年3月	資本金を100億円に増資
1997年7月	オンライントレードサービス(のちのマルサントレード)開始
2005年5月	営業員によるアドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」のサービス開始
2006年6月	単元株式数を1,000株から100株へ変更
2006年9月	中間配当制度を導入
2011年4月	投資信託分析・販売支援ツール「投信NAVI」の利用開始
2012年4月	「第一次 株式投信純増3ヵ年計画」を開始(～2015年3月)
2015年4月	「第二次 株式投信純増3ヵ年計画」を開始(～2018年3月)
2017年6月	「お客様本位の業務運営への取組方針」公表
2018年4月	「第三次 株式投信純増3ヵ年計画」を開始(～2021年3月)



リテール営業部門の人員推移

(単位:名)



※ 人員数は、各期の月末人員数の平均(ただし、月末退職者を除く)

※ 一般営業部門: 株式・投信・債券などを中心に総合的な証券サービスを提供するリテール営業部門

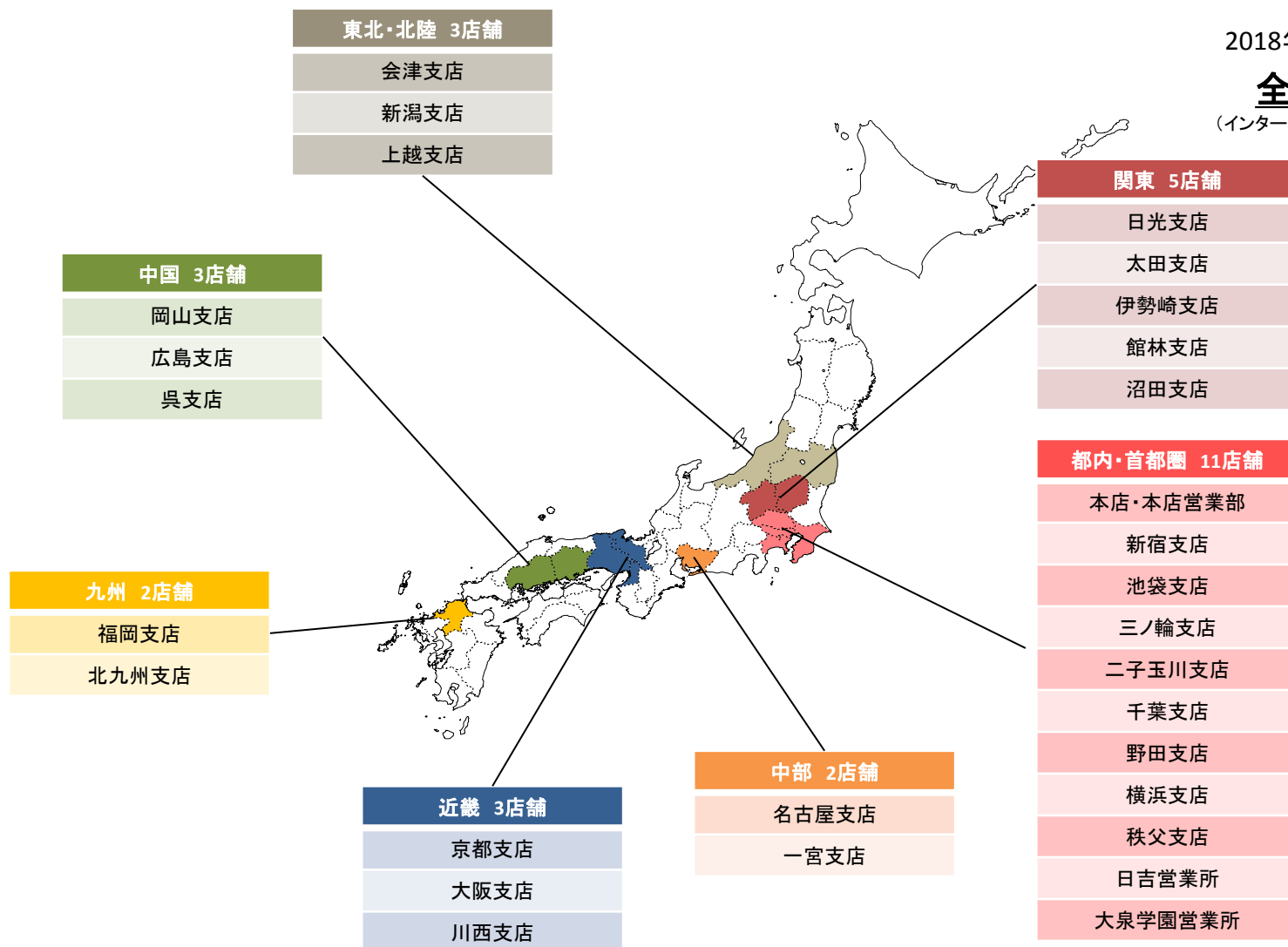
※ 証券貯蓄部門: 投信・債券などの提案営業をするリテール営業部門

店舗ネットワーク ～地域密着型営業の拠点～

2018年6月末時点

全30拠点

(インターネット事業所1含む)



丸三証券について

「お客様本位の業務運営」と取組実績

株式投信純増3ヵ年計画

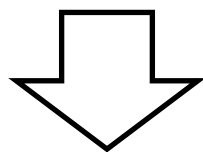
連結決算の状況

株主還元策・株式情報

2017年6月 「お客様本位の業務運営への取組方針」策定・公表

売買手数料依存の収益構造から脱し、
残高連動報酬をベースにした収益構造を確立

お客様に投資信託を通じて
グローバルな資産運用をしていただく



**投資信託によるグローバルな資産運用をお客様にご提案し、
そのお預り残高を拡大することにより、信託報酬を収益の柱に**

① お客様の株式投信の平均保有期間の長期化

- ・・・資産運用のコストパフォーマンスの向上
(お客様にとって最善の利益の追求)

② 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率

- ・・・市況変動に左右されない、強固な収益基盤の確立

自ら調査、分析を行った上で、お客様に分かり易く説明、ご理解いただける商品を提供

✓ 日本株 調査に基づいた個別銘柄を提案

外国株 個別銘柄の提案はしない

✓ 投資信託 市場分析、運用者評価を踏まえ、お客様の投資ニーズに合致した商品を提案

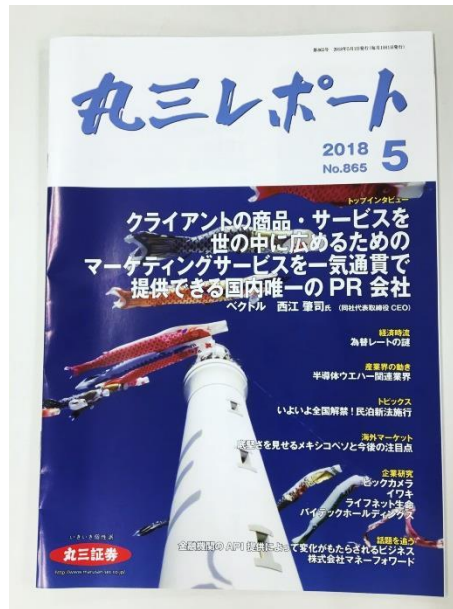
仕組債 コストが不明瞭で複雑な仕組みの商品は取り扱いわない

～当社独自の考え方による日本株の提案方法(右手銘柄と左手銘柄)～

右手銘柄(会社を買う) 技術革新力 グローバル競争力 利益成長力 など
左手銘柄(相場を買う) テーマ性 トレンド・タイミング テクニカル分析 など

～充実した株式リサーチ体制～

調査部16名 エクイティ部8名 投資情報部5名と充実した株式リサーチ体制
「丸三レポート」、セミナーによるフォロー、ITを活用した情報提供(マルサンネット)



<丸三レポート>

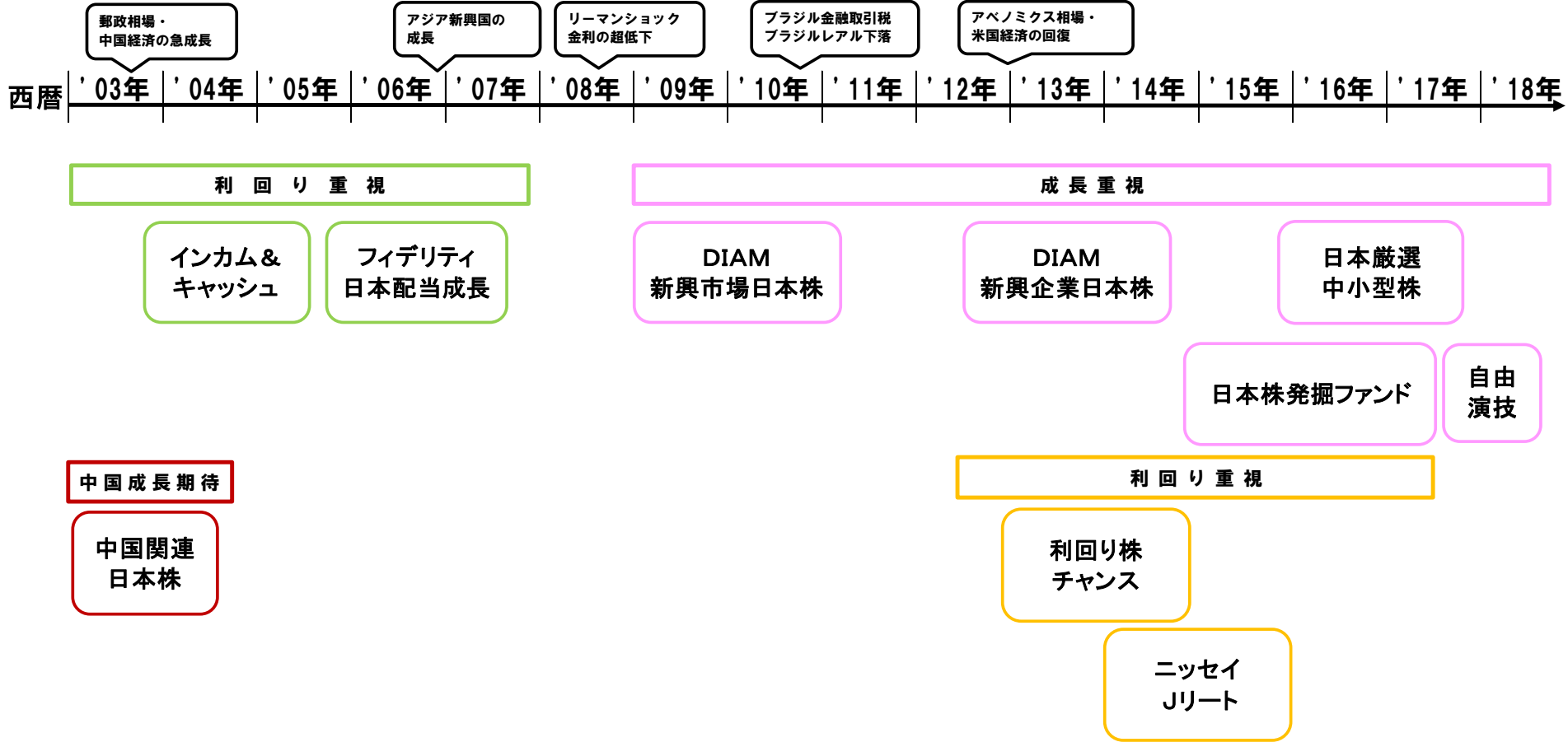
調査・情報の機関紙として、昭和20年代より刊行を続けている。

現在も当社の調査・情報活動の屋台骨であり、多くのお客様に愛されている。

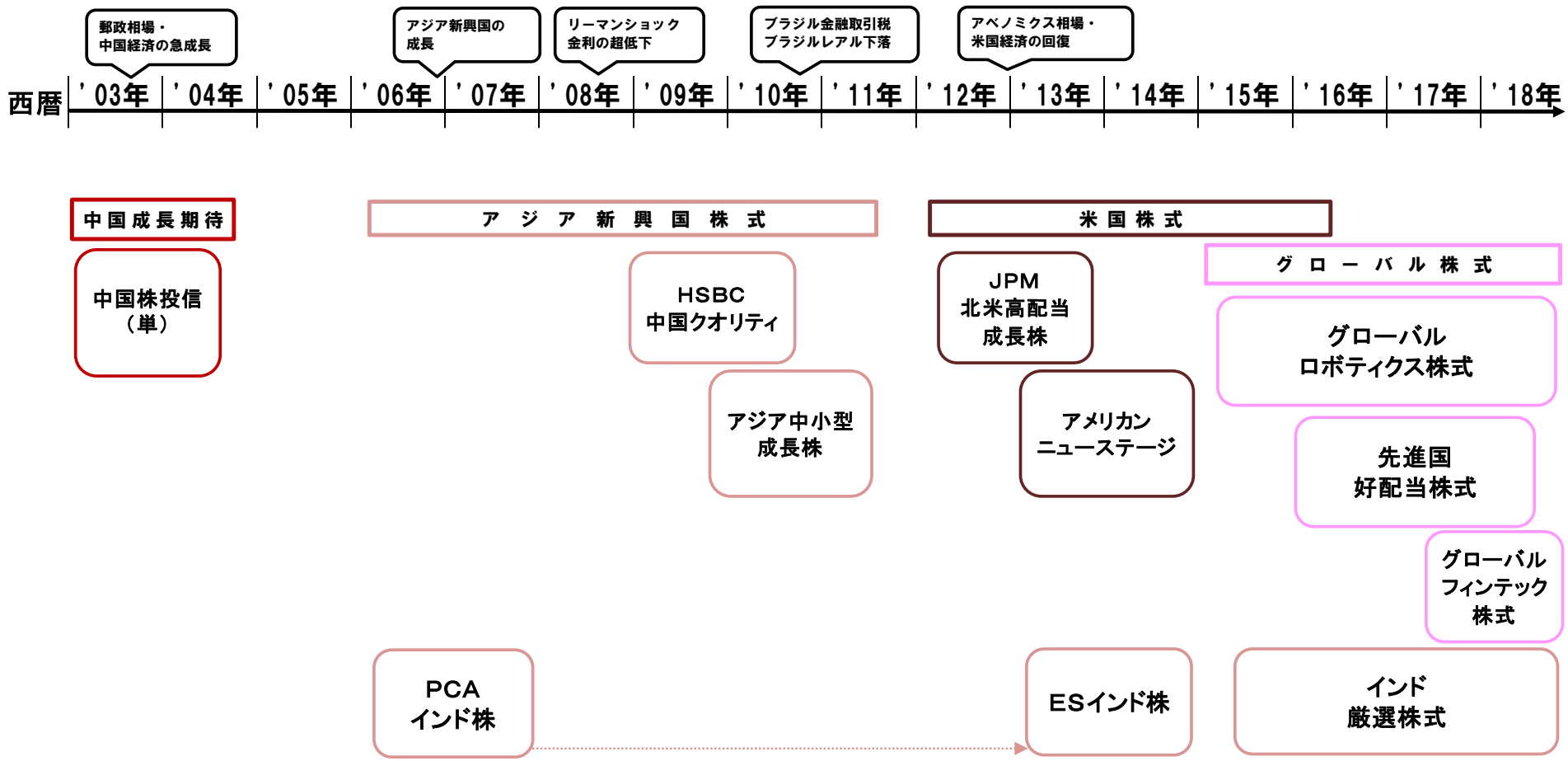
左:昭和20年代当時の丸三レポート

右:現在の丸三レポート

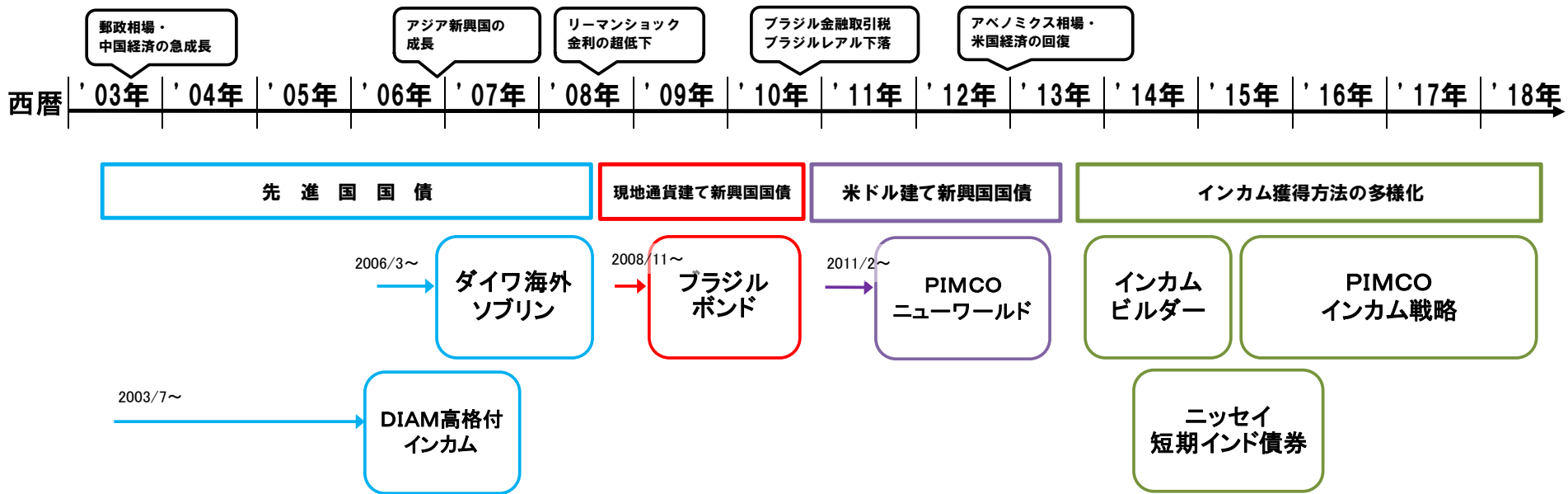
当社取扱い投資信託の変遷（国内株式投信）



当社取扱い投資信託の変遷（外国株式投信）



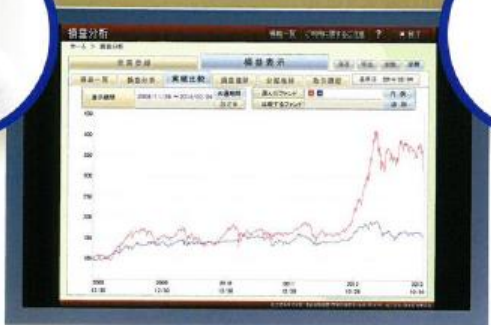
当社取扱い投資信託の変遷（外債投信）



投資信託にも健康診断が必要です!

毎月分配金はもらっているけれど
元本は減っている。
…本当にこのままでいいのかな?

勤められて投信を買ったけれど
何の連絡もないわ～
…大丈夫かしら?



そんな不安や疑問に丸三証券の
投信NAVI (ナビ) が応えます!

購入された**金融機関にかかわらず**、
一目で保有している投信の分配金込みの損益が**確認**できます!

投信NAVIのココがスゴい!!

! 本当の損益が分かります。*

購入金額 と 保有している投信の時価 + これまで受け取った分配金合計額

を比較することができます。

- どの金融機関で買われていても問題ありません。
- 複数のファンドを一度に検索できます。



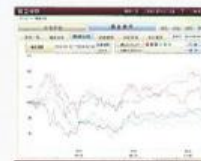
! ファンドの中身が分かります。*

投信の「特色」・「運用実績」・「リスク」・「手数料」等を画面で確認できます。



! 購入後の動きをチャートで見ることができます。

購入後、今の水準にあるのかチャートで確認できます。
●複数のファンドの運用比較もできます。

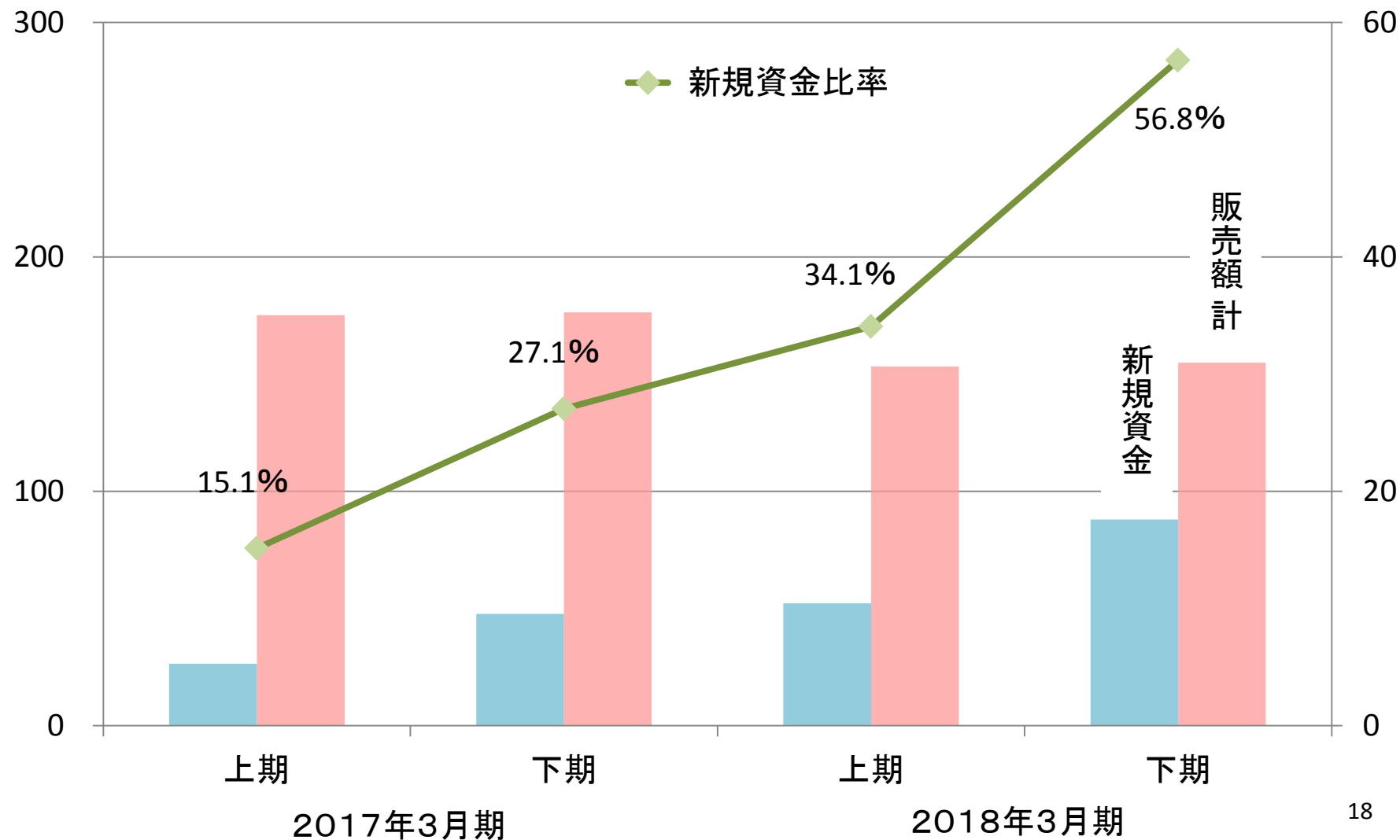


*ファンドの中には一部検索できないものもございます。

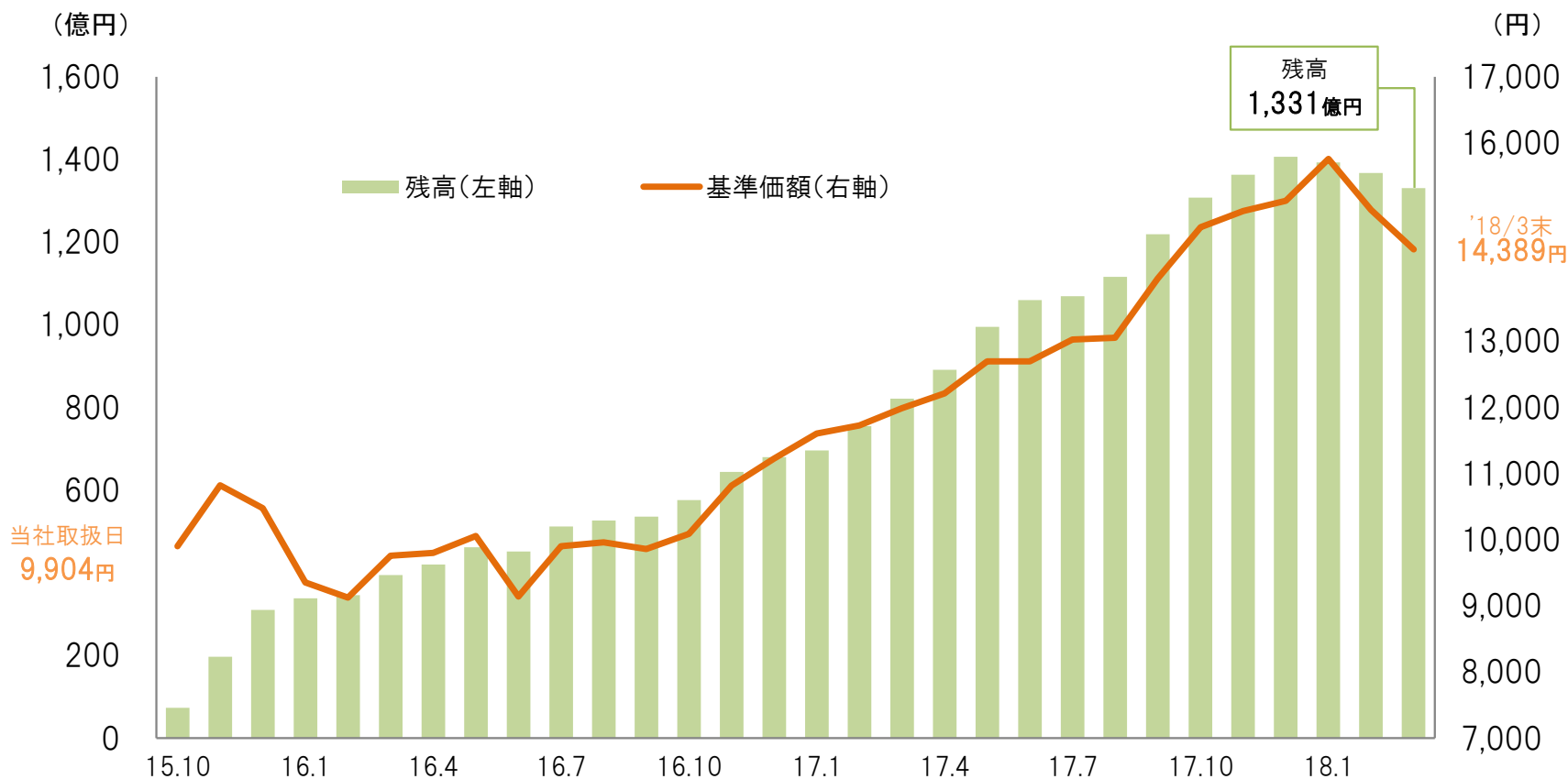
新規資金比率

販売額(月平均・億円)

新規資金比率(%)



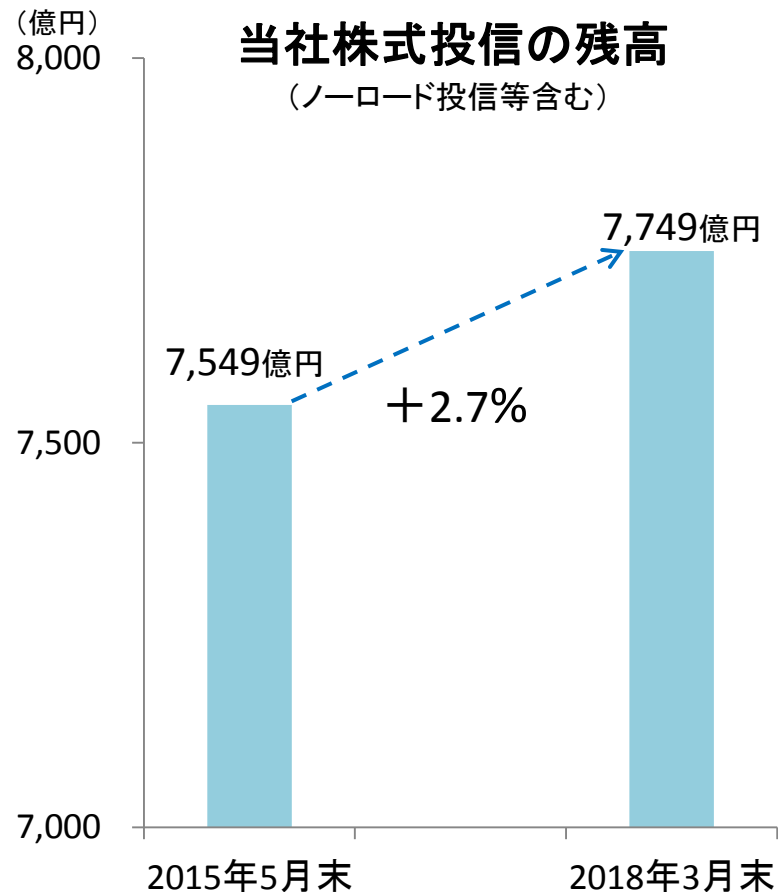
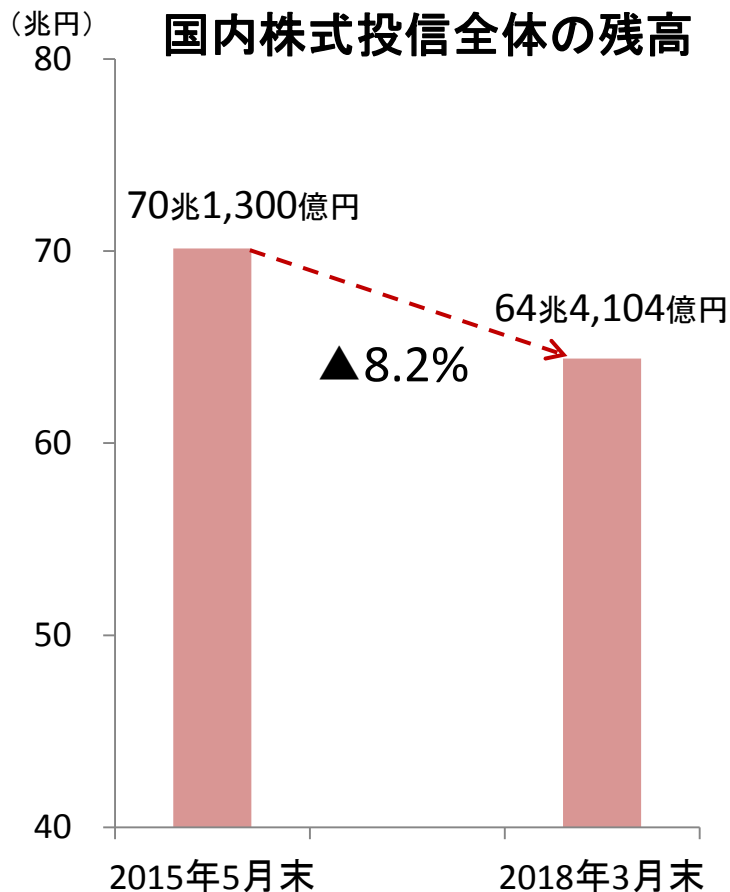
「グローバル・ロボティクス株式ファンド」の残高と基準価格の推移 (2015年10月～2018年3月)



※基準価格は年1回決算型の各月末値
 ※残高は年1回決算型、年2回決算型の合計

国内株式投信全体と当社株式投信の比較

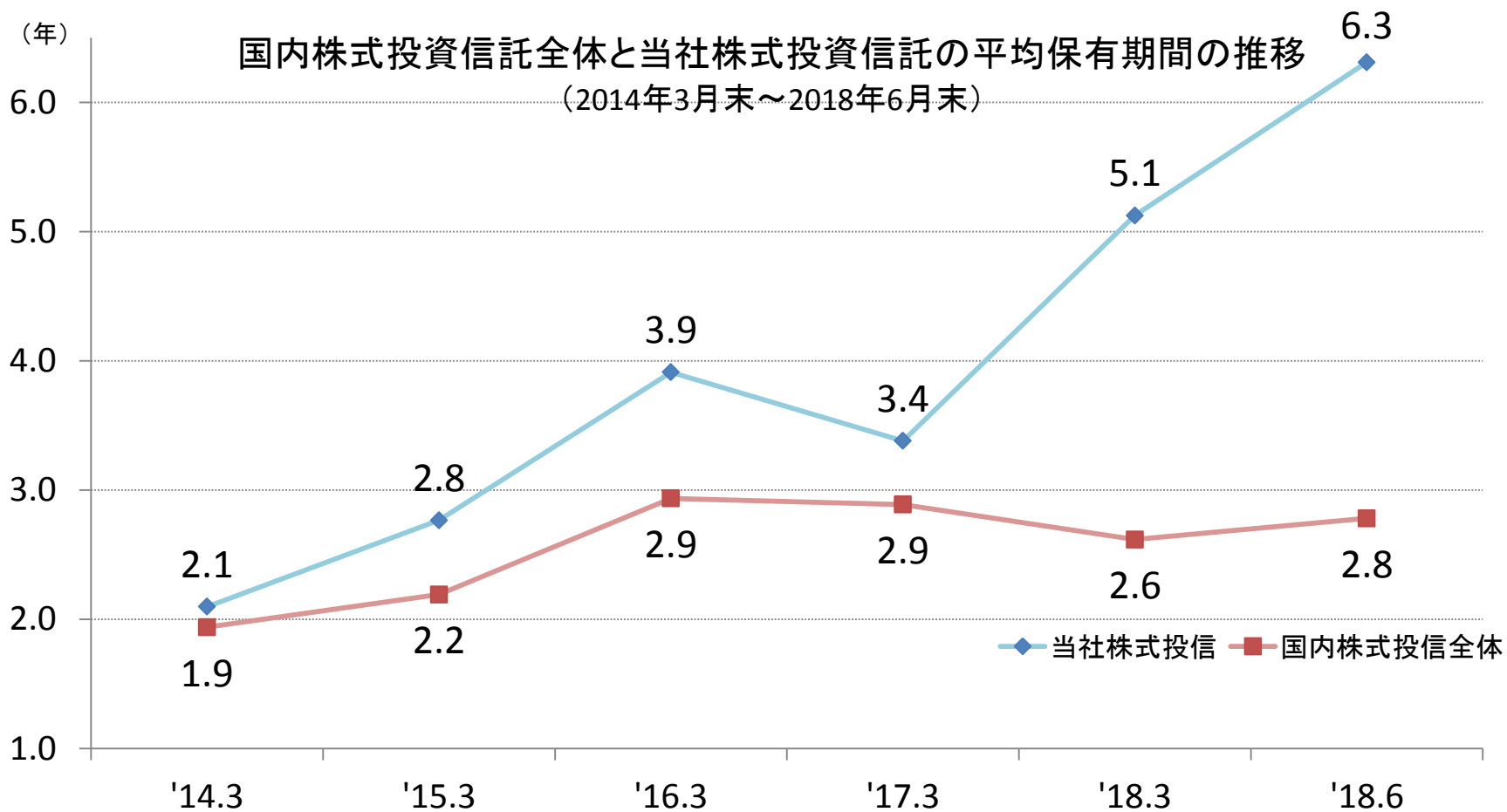
(2015年5月末:残高ピーク → 2018年3月末)



※国内株式投信残高はETF除く
出所) 投資信託協会、日本証券業協会

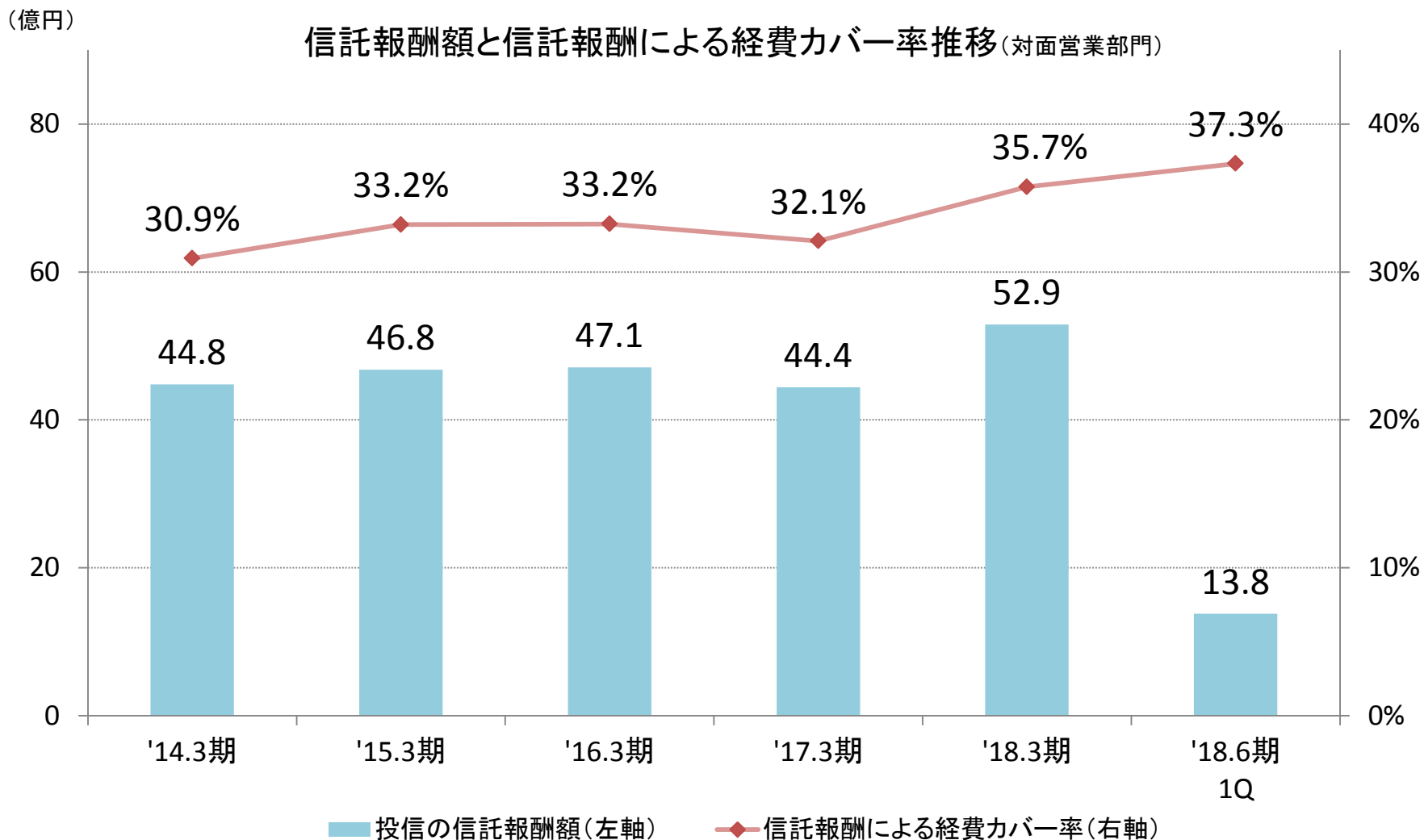
※当社株式投信残高は外国籍投信含む

お客様の株式投信の平均保有期間の長期化



※平均保有期間は、平均残高(基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均)を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出

信託報酬の販売費・一般管理費カバー率



丸三証券について

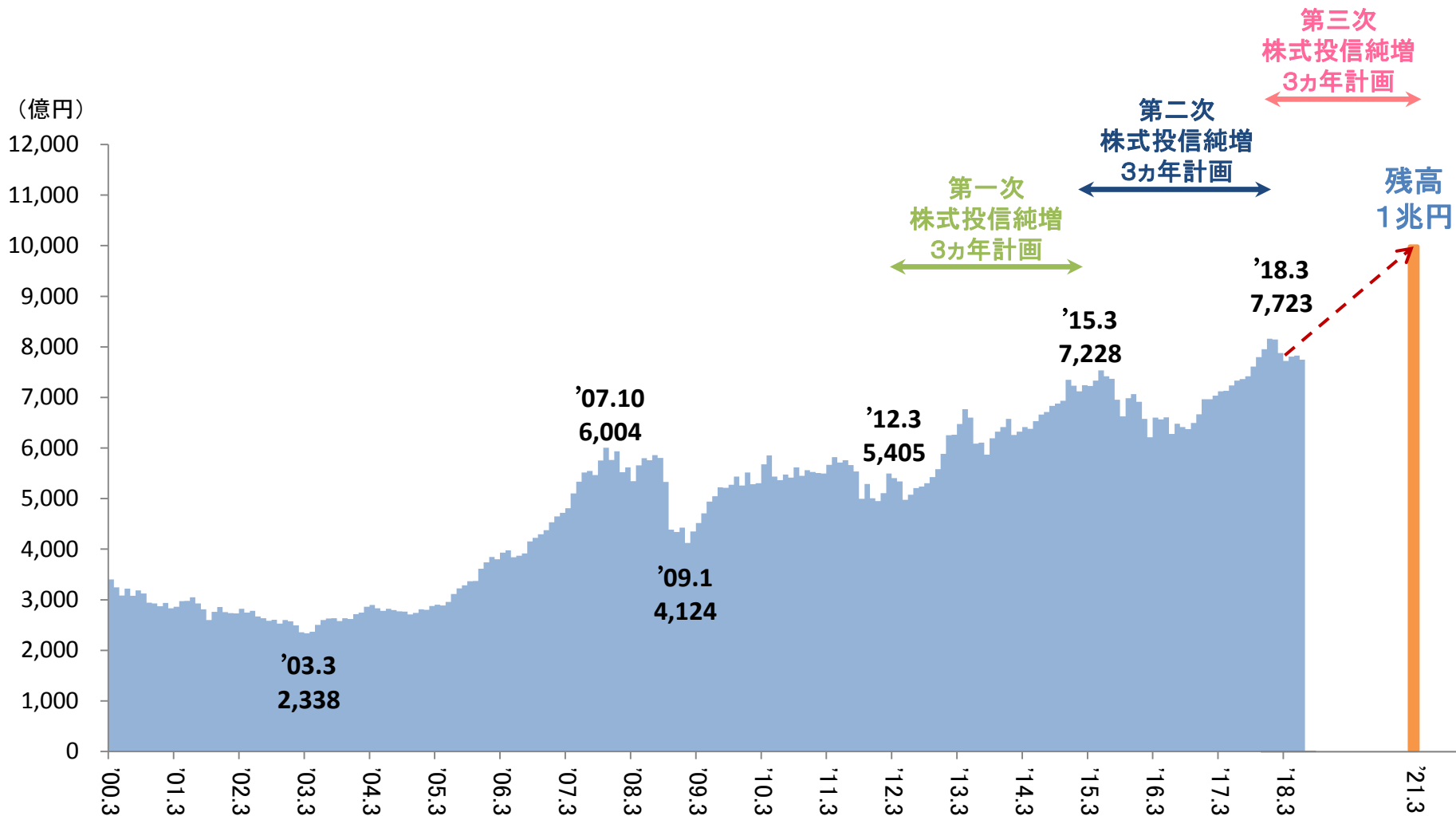
「お客様本位の業務運営」と取組実績

株式投信純増3カ年計画

連結決算の状況

株主還元策・株式情報

株式投信残高推移と株式投信純増計画



※'90.3～'05.8はノーロード投信を含む、'05.9以降はノーロード投信を含まない

※月末値

第三次 株式投信純増3ヵ年計画

対象期間

2018年4月～2021年3月

純増計画

株式投信純増^{*1} 70億円/月



達成への取組

新規資金販売100億円の定着

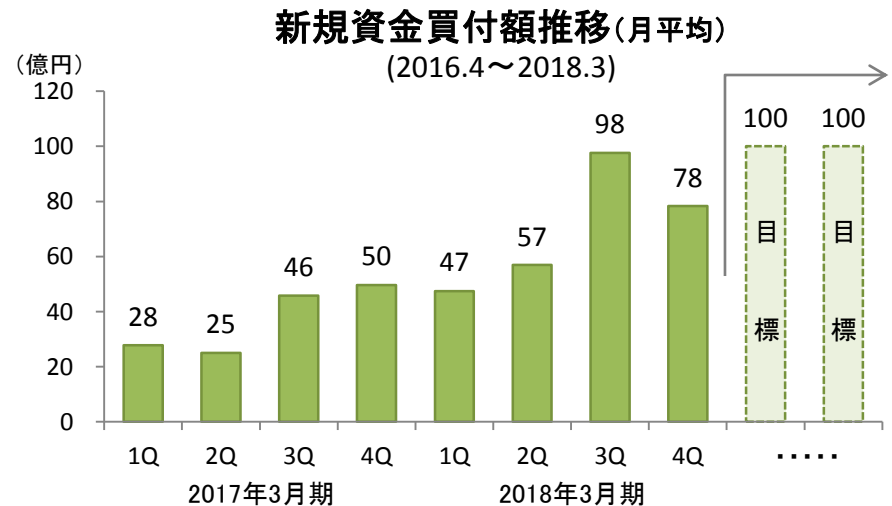
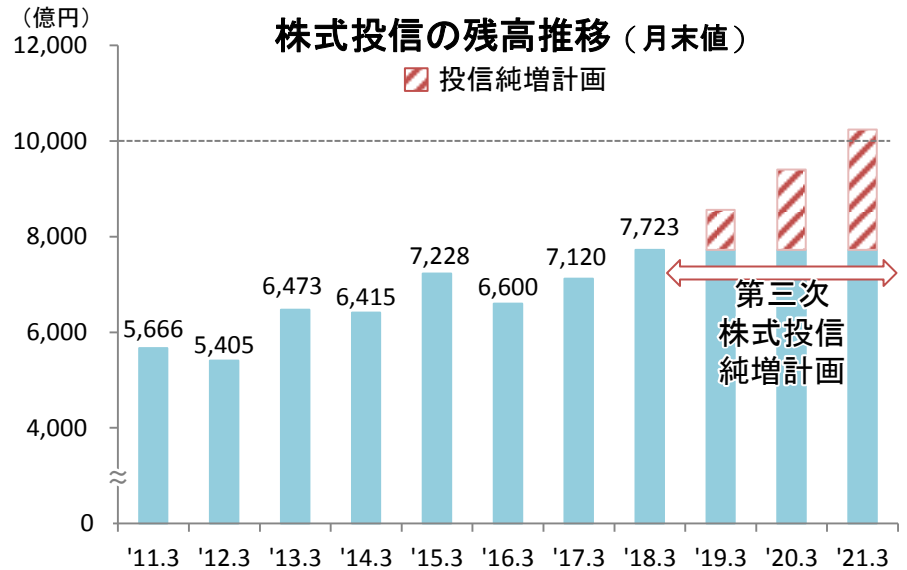


投信残高

株式投信残高^{*2} 1兆円

*1 : 純増 = 販売額 - 売却・償還額

*2 : 株式投信残高はノーロード投信等除く



丸三証券について

「お客様本位の業務運営」と取組実績

株式投信純増3ヵ年計画

連結決算の状況

株主還元策・株式情報

✚ 純営業収益は41億54百万円(前年同期比▲4.0%)

□受入手数料は39億72百万円(同▲5.9%)

(投資信託部門)

- 新規資金による販売に注力したものの、販売額の減少により募集手数料は減収(同▲33.9%)
- 残高が増加した結果、信託報酬(13億89百万円)は過去最高となった前第3四半期に次ぐ水準

(株式部門)

- 市場売買代金の増加などにより、株式委託手数料は増収(同+1.6%)

□トレーディング損益は65百万円(同+199.2%)

✚ 経常利益は4億66百万円(同▲26.4%)

- 受入手数料が減収となったことから、経常利益は前年同期比26.4%の減益

✚ 親会社株主に帰属する四半期純利益は3億88百万円(同▲12.8%)

- 経常利益が減益となったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.8%の減益
- 投資有価証券売却益(2億38百万円)を計上

決算の概要(連結)

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減率 (%)	2018年3月期				2019年 3月期	増減率 (%) '18.3期 4Q比
	1Q	1Q		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
営業収益	4,361	4,177	▲4.2	4,361	4,420	5,522	4,681	4,177	▲10.8
純営業収益	4,328	4,154	▲4.0	4,328	4,385	5,481	4,657	4,154	▲10.8
販売費・ 一般管理費	3,900	3,950	1.3	3,900	3,865	4,089	3,958	3,950	▲0.2
営業利益	427	203	▲52.3	427	519	1,392	699	203	▲70.9
経常利益	634	466	▲26.4	634	509	1,534	733	466	▲36.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	445	388	▲12.8	445	361	1,037	521	388	▲25.6
総資産※	93,735	91,125	—	93,735	97,731	102,620	91,566	91,125	—
純資産	46,715	44,449	—	46,715	47,199	47,196	47,150	44,449	—
1株当たり 純利益(円)	6.71	5.84	—	6.71	5.44	15.61	7.85	5.84	—
1株当たり 純資産(円)	701.27	666.22	—	701.27	708.53	708.29	707.04	666.22	—

※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用後

純営業収益の内訳(連結)

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減率 (%)	2018年3月期				2019年 3月期	増減率 (%) '18.3期 4Q比
	1Q	1Q		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
合計	4,328	4,154	▲4.0	4,328	4,385	5,481	4,657	4,154	▲10.8
受手数入料	4,221	3,972	▲5.9	4,221	4,266	5,354	4,492	3,972	▲11.6
トレーディング損益	21	65	199.2	21	29	30	51	65	28.3
金収融支	84	115	36.7	84	90	96	113	115	2.3

受入手数料の主な内訳(連結)

(単位:百万円)

	2018年	2019年	増減率 (%)	2018年3月期				2019年	増減率 (%) '18.3期 4Q比
	3月期	3月期		1Q	2Q	3Q	4Q	3月期	
	1Q	1Q		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
合計	4,221	3,972	▲5.9	4,221	4,266	5,354	4,492	3,972	▲11.6
株式	1,590	1,647	3.6	1,590	1,639	2,324	1,953	1,647	▲15.7
委託手数料	1,581	1,607	1.6	1,581	1,596	2,311	1,941	1,607	▲17.2
引受募集 手数料	2	32	—	2	33	7	1	32	—
投資信託	2,594	2,293	▲11.6	2,594	2,582	2,950	2,508	2,293	▲8.6
募集手数料	1,339	885	▲33.9	1,339	1,271	1,536	1,092	885	▲18.9
信託報酬	1,232	1,389	12.7	1,232	1,295	1,392	1,388	1,389	0.0
債券	29	25	▲13.7	29	36	25	24	25	4.7
引受募集 手数料	28	23	▲17.8	28	35	22	23	23	▲0.6

□株式委託手数料

- ✓ 市場売買代金の増加などにより前年同期比増収

□投資信託の募集手数料

- ✓ 新規資金による販売に注力したものの販売額の減少により、募集手数料は前年同期比減収

- ✓ 株式投信の販売額四半期推移
2018.3期1Q: 510億円
2Q: 496億円
3Q: 629億円
4Q: 406億円
2019.3期1Q: 332億円

□投資信託の信託報酬

- ✓ 残高が増加した結果、信託報酬は過去最高となった前第3四半期に次ぐ水準

- ✓ 株式投信の残高
7,748億円(2018年6月末)

(参考)

二市場個人代金 (兆円)	63.3	64.5	2.0	63.3	63.5	81.2	76.7	64.5	▲15.9
当社株式委託 売買代金 (億円)	4,535	4,619	1.8	4,535	4,577	6,244	5,506	4,619	▲16.1

財務の概要

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年6月末	増減額
総資産 ※	91,566	91,125	▲441
純資産	47,150	44,449	▲2,700
自己資本比率 ※	51.3%	48.6%	—
1株当たり純資産(円)	707.04	666.22	—
自己資本規制比率(単体)	603.2%	600.9%	—

※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用後

丸三証券について

「お客様本位の業務運営」と取組実績

株式投信純増3ヵ年計画

連結決算の状況

株主還元策・株式情報

配当実績と今後の配当予定

(単位:円/株)

	中間配当	期末配当	合計
2018年3月期	20.0円	45.0円	65.0円
普通配当	5.0円	30.0円	35.0円
特別配当	15.0円	15.0円	30.0円
2019年3月期	未定	未定	未定
普通配当	未定	未定	未定
特別配当	10.0円	10.0円 [※]	20.0円

普通配当の方針について

- ✓ 連結配当性向 50%以上

今後の特別配当の予定

- ✓ 2019年3月期 20.0円 [中間10.0円 期末10.0円[※]]
- ✓ 2020年3月期 10.0円 [中間 5.0円 期末 5.0円[※]]
- ✓ 2021年3月期 0.0円

※期末基準における配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します

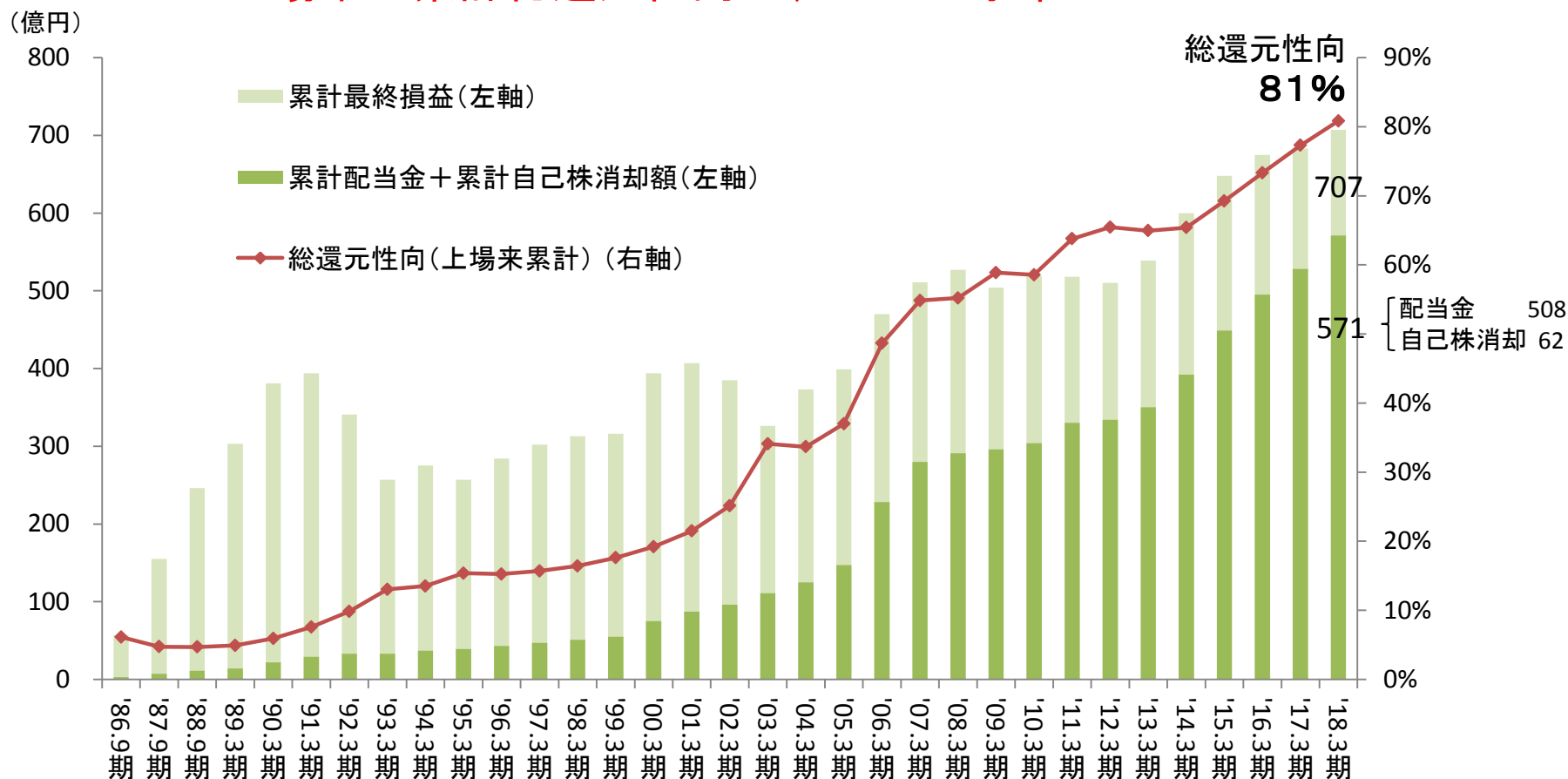
配当金の推移

(単位:円/株)

		'06年 3月期	'07年 3月期	'08年 3月期	'09年 3月期	'10年 3月期	'11年 3月期	'12年 3月期	'13年 3月期	'14年 3月期	'15年 3月期	'16年 3月期	'17年 3月期	'18年 3月期
普 配	通 当	60.0	20.0	15.0	7.5	5.0	5.0	5.0	13.5	55.0	45.0	30.0	10.0	35.0
	中 間	-	10.0	10.0	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	30.0	15.0	15.0	3.0	5.0
	期 末	60.0	10.0	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	11.0	25.0	30.0	15.0	7.0	30.0
特 別 配 当	記 念 配 当	50.0	50.0	-	-	5.0 (100周年 記念配当)	-	-	-	-	40.0	40.0	40.0	30.0
	中 間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.0
	期 末	50.0	50.0	-	-	5.0	-	-	-	-	40.0	40.0	40.0	15.0
合 計		110.0	70.0	15.0	7.5	10.0	5.0	5.0	13.5	55.0	85.0	70.0	50.0	65.0

株主総還元性向(上場来累計)

～上場来の累計総還元性向は、81%の水準～



株主総還元性向(上場来累計) = (累計配当金 + 累計自己株消却額) ÷ 累計最終損益 × 100 (%)

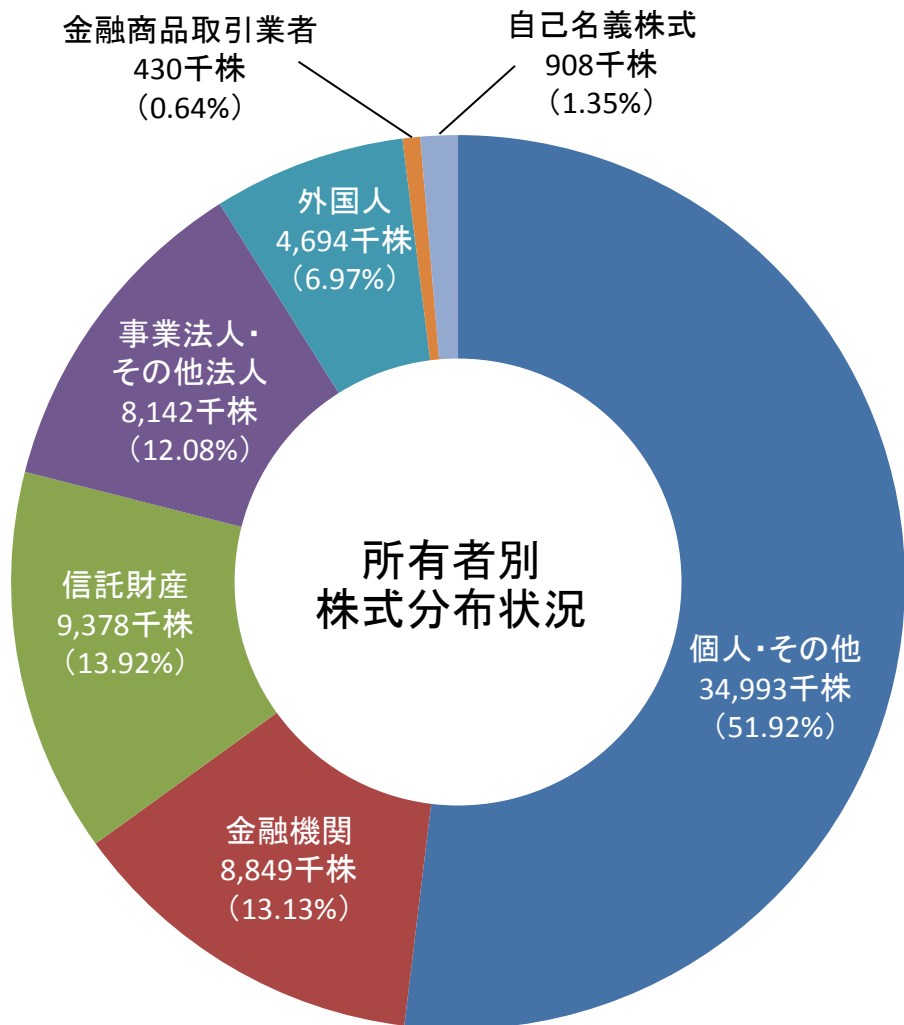
単元株数と株主優待制度

単元株数 100株

株主優待制度（3月末に100株以上保有株主様対象）

保有株数	優待商品
100株以上1,000株未満	1,000円相当の のり詰合せ 
1,000株以上	新潟県魚沼産 コシヒカリ新米3Kg 

※発送はどちらも10月を予定しています



株式の状況

発行済株式の総数 67,398,262株
(1単元の株式の数 100株)

株主数 43,050名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 日本生命保険相互会社	5,230	7.87
2 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.14
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,929	2.90
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,794	2.70
5 三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.53
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,199	1.80
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,114	1.68
8 株式会社みずほ銀行	940	1.41
9 長尾 愛一郎	902	1.36
10 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	870	1.31

※ 持株比率は自己株式(908千株)を控除して算出しております。

当社の株価推移(月足)



2018年7月末日まで

◇問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部
TEL:03-3238-2301 FAX:03-3238-2225
<http://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、2018年6月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号等：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会：日本証券業協会